

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		36,754		40,856		
2. 売掛金			4,280		4,342		
3. 営業未収入金			9,997		11,864		
4. 有価証券			4,721		3,106		
5. 繰延税金資産			1,491		2,181		
6. 旅行前払金			7,692		8,586		
7. 前払費用			733		835		
8. 短期貸付金			342		74		
9. 関係会社短期貸付金			45		6		
10. その他			1,028		1,321		
貸倒引当金			△26		△14		
流動資産合計			67,060	72.5	73,160	72.4	6,099
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,735		7,944			
減価償却累計額		1,941	4,793	2,343	5,600		
(2) 器具及び備品		2,991		3,353			
減価償却累計額		2,262	728	2,559	793		
(3) 土地	※1		1,552		1,743		
(4) その他		274		319			
減価償却累計額		179	94	208	111		
有形固定資産合計			7,170	7.7	8,248	8.2	1,078

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)			
2. 無形固定資産			1,537	1.7		1,332	1.3	△204	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			8,320			8,677			
(2) 関係会社株式			1,677			1,973			
(3) 関係会社出資金			43			32			
(4) 長期貸付金			504			455			
(5) 関係会社長期貸付金			500			1,167			
(6) 長期前払費用			36			33			
(7) 差入保証金			3,993			4,306			
(8) 繰延税金資産			988			968			
(9) その他	※1		818			788			
貸倒引当金			△130			△153			
投資その他の資産合計			16,752	18.1		18,249	18.1		1,497
固定資産合計			25,460	27.5		27,831	27.6		2,371
資産合計			92,520	100.0		100,992	100.0	8,471	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金及び買掛金	※1	15,749		17,252		
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	14		175		
3. 未払金		677		884		
4. 未払費用		1,397		1,504		
5. 未払法人税等		2,243		1,078		
6. 未払消費税等		475		485		
7. 旅行前受金		22,086		24,013		
8. 賞与引当金		1,863		1,788		
9. 役員賞与引当金		42		32		
10. 短期積立付与引当金		0		1		
11. 為替予約		—		1,995		
12. その他		2,081		1,568		
流動負債合計		46,632	50.4	50,780	50.3	4,147
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	175		—		
2. 繰延税金負債		9		7		
3. 退職給付引当金		1,053		1,274		
4. 役員退職慰労引当金		424		390		
5. 長期積立付与引当金		0		1		
6. その他		75		157		
固定負債合計		1,738	1.9	1,832	1.8	94
負債合計		48,370	52.3	52,612	52.1	4,241

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,882	7.4	6,882	6.8	—
2. 資本剰余金		7,782	8.4	7,782	7.7	0
3. 利益剰余金		29,531	31.9	33,391	33.1	3,860
4. 自己株式		△857	△0.9	△1,563	△1.6	△705
株主資本合計		43,338	46.8	46,493	46.0	3,154
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△555	△0.6	△405	△0.4	149
2. 繰延ヘッジ損益		△566	△0.6	△1,183	△1.2	△616
3. 為替換算調整勘定		1,559	1.7	3,063	3.1	1,504
評価・換算差額等合計		437	0.5	1,475	1.5	1,037
III 少数株主持分		373	0.4	410	0.4	37
純資産合計		44,149	47.7	48,379	47.9	4,229
負債純資産合計		92,520	100.0	100,992	100.0	8,471

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			328,980	100.0		362,084	100.0	33,103
II 売上原価			280,239	85.2		310,647	85.8	30,407
売上総利益			48,740	14.8		51,436	14.2	2,695
III 販売費及び一般管理費	※1		41,504	12.6		45,074	12.5	3,569
営業利益			7,235	2.2		6,362	1.7	△873
IV 営業外収益								
1. 受取利息		406			597			
2. 受取手数料		1			0			
3. 為替差益		129			174			
4. 持分法による投資利益		105			339			
5. その他		314	957	0.3	162	1,274	0.4	316
V 営業外費用								
1. 支払利息		9			8			
2. 貸倒引当金繰入額		60			53			
3. 組合投資損失		—			35			
4. その他		40	110	0.0	28	126	0.0	15
経常利益			8,082	2.5		7,510	2.1	△572
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	14			5			
2. 投資有価証券売却益		48			51			
3. 関係会社株式売却益		49			—			
4. 関係会社清算損失 引当金戻入益		21			—			
5. 外国付加価値税還付金		—			179			
6. その他	※3	6	141	0.0	17	253	0.1	112
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	37			58			
2. 固定資産売却損	※5	16			2			
3. 投資有価証券売却損		4			2			
4. 減損損失	※7	74			—			
5. 支払和解金		—			138			
6. 過年度損益修正損		25			5			
7. その他	※6	8	166	0.1	49	257	0.1	90
税金等調整前当期純利益			8,057	2.4		7,507	2.1	△550
法人税、住民税及び 事業税		3,358			2,905			
法人税等調整額		△245	3,112	0.9	41	2,947	0.8	△165
少数株主利益			77	0.0		37	0.0	△39
当期純利益			4,867	1.5		4,521	1.3	△345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	25,396	△842	39,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△584		△584
役員賞与			△34		△34
当期純利益			4,867		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			31		31
連結子会社増加に伴う減少額			△144		△144
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,135	△14	4,120
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	1,045	1,990	834	42,043
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△584
役員賞与				—		△34
当期純利益				—		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			10	10		41
連結子会社増加に伴う減少額				—		△144
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,500	△566	503	△1,563	△460	△2,024
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,500	△566	513	△1,553	△460	2,106
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△667		△667
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,057	7,507	
減価償却費		1,176	1,273	
のれん償却額		5	5	
貸倒引当金の増加額		69	55	
賞与引当金の増加 (△減少) 額		273	△78	
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		42	△11	
退職給付引当金の増加額		114	219	
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		13	△34	
積立付与引当金の増加額		1	1	
受取利息及び受取配当金		△452	△673	
持分法による投資利益		△105	△339	
為替差益		△25	△18	
支払利息		9	8	
組合投資損失		—	35	
投資有価証券売却益		△48	△51	
関係会社株式売却益		△49	—	
投資有価証券売却損		4	2	
投資有価証券評価損		3	—	
有形固定資産売却益		△14	△5	
有形固定資産売却損		16	2	
有形固定資産除却損		35	53	
減損損失		74	—	
その他損失 (△利益)		△23	197	
売上債権の増加額		△3,377	△1,523	
旅行前払金の増加額		△1,730	△855	
その他資産の増加額		△99	△518	
仕入債務の増加額		2,588	1,145	
未払消費税等の増加 (△減少) 額		172	△33	
未払費用の増加額		103	59	
旅行前受金の増加額		4,086	1,883	
その他負債の増加額		718	231	
繰延ヘッジ損益の減少額		△570	—	
役員賞与の支払額		△37	—	
小計		11,032	8,538	△2,494
利息及び配当金の受取額		428	706	
利息の支払額		△9	△8	
法人税等の支払額		△1,841	△4,087	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,610	5,148	△4,461

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,997	△3,829	
定期預金の解約による収入		5,041	3,658	
有価証券の取得による支出		△101	△1,080	
有価証券の売却による収入		—	0	
有価証券の償還による収入		850	2,400	
有形・無形固定資産の取得による支出		△2,102	△1,109	
有形・無形固定資産の売却による収入		34	9	
投資有価証券の取得による支出		△3,121	△2,308	
関係会社株式等の取得による支出		△1,053	△236	
少数株主からの株式取得による支出		△305	—	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の取得		—	△187	
投資有価証券の売却による収入		362	850	
投資有価証券の償還による収入		116	700	
関係会社株式等の売却による収入		459	10	
貸付による支出		△530	△2,719	
貸付金の回収による収入		91	2,372	
事業の譲受による支出	※2	△34	—	
保証金の差入による支出		△543	△856	
保証金の回収による収入		511	571	
その他投資の増加額		△45	△37	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,370	△1,793	3,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1	24	
短期借入金の返済による支出		△46	△24	
長期借入による収入		—	179	
長期借入金の返済による支出		△62	△193	
配当金の支払額		△584	△667	
少数株主への配当金の支払額		△26	△17	
自己株式の取得による支出		△14	△705	
自己株式の処分による収入		0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△732	△1,405	△672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		371	530	159
V 現金及び現金同等物の増加額		3,878	2,480	△1,397
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,557	36,515	3,957
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		79	—	△79
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	36,515	38,995	2,480

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。各連結子会社名は、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC. は、連結子会社H. I. S. TOURS (S. F.), INCを吸収合併いたしました。</p>	<p>本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名は、8頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社L' Mark Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社を持分法適用しております。</p>	<p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、8頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …同 左</p> <p>② 無形固定資産 …同 左</p> <p>③ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …従業員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)					当連結会計年度 (平成19年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	701	質権	銀行支払保証	433	現金及び預金	344	質権	銀行支払保証	178
土地	86	抵当権	一年以内返済 予定長期借入金	14	土地	86	抵当権	一年以内返済 予定長期借入金	175
建物	18	抵当権	長期借入金	175	建物	17	抵当権	営業未払金	6
					投資その他の資 産(その他) (長期性預金)	1	質権		
2. 保証債務					2. 保証債務				
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
スカイマーク株式会社		1,478千米ドル			スカイマーク株式会社		1,535千米ドル		
(旧社名 スカイマーク		(174百万円)			(旧社名 スカイマーク		(176百万円)		
エアラインズ株式会社)					エアラインズ株式会社)				
九州産業交通ホールディング		特に金額の定めなし			九州産業交通ホールディング		特に金額の定めなし		
グス株式会社		(サービスエリアの			グス株式会社		(サービスエリアの		
		賃借料等に対する					賃借料等に対する		
		支払保証)					支払保証)		
3. 当座貸越契約					3. 当座貸越契約				
連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及H. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					連結子会社 (H. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
当座貸越極度額		117百万円			当座貸越極度額		64百万円		
借入実行残高		—			借入実行残高		—		
差引額		117			差引額		64		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,230</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,093</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,385</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,176</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,310</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	6,230	百万円	給与手当	16,093		法定福利費	2,385		賞与引当金繰入額	1,899		役員賞与引当金繰入額	42		退職給付費用	167		役員退職慰労引当金繰入額	23		貸倒引当金繰入額	9		積立付与引当金繰入額	1		減価償却費・償却費	1,176		賃借料	3,310		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,005</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,250</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,512</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,273</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,398</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	7,005	百万円	給与手当	17,250		法定福利費	2,512		賞与引当金繰入額	1,840		役員賞与引当金繰入額	32		退職給付費用	304		役員退職慰労引当金繰入額	33		貸倒引当金繰入額	1		積立付与引当金繰入額	5		減価償却費・償却費	1,273		賃借料	3,398	
広告宣伝費	6,230	百万円																																																																	
給与手当	16,093																																																																		
法定福利費	2,385																																																																		
賞与引当金繰入額	1,899																																																																		
役員賞与引当金繰入額	42																																																																		
退職給付費用	167																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																		
貸倒引当金繰入額	9																																																																		
積立付与引当金繰入額	1																																																																		
減価償却費・償却費	1,176																																																																		
賃借料	3,310																																																																		
広告宣伝費	7,005	百万円																																																																	
給与手当	17,250																																																																		
法定福利費	2,512																																																																		
賞与引当金繰入額	1,840																																																																		
役員賞与引当金繰入額	32																																																																		
退職給付費用	304																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																																		
積立付与引当金繰入額	5																																																																		
減価償却費・償却費	1,273																																																																		
賃借料	3,398																																																																		
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	その他	14		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	車輛	5	百万円																																																									
器具及び備品	0	百万円																																																																	
その他	14																																																																		
車輛	5	百万円																																																																	
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	過年度修正益	5	百万円	その他	0		<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賠償引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	過年度修正益	2	百万円	賠償引当金戻入益	13		その他	0																																																				
過年度修正益	5	百万円																																																																	
その他	0																																																																		
過年度修正益	2	百万円																																																																	
賠償引当金戻入益	13																																																																		
その他	0																																																																		
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	器具及び備品	18		その他	1		<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	建物	41	百万円	器具及び備品	11		ソフトウェア	5																																																	
建物	17	百万円																																																																	
器具及び備品	18																																																																		
その他	1																																																																		
建物	41	百万円																																																																	
器具及び備品	11																																																																		
ソフトウェア	5																																																																		
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	建物	5	百万円	器具及び備品	0		土地	10		<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	車輛	2	百万円																																																						
建物	5	百万円																																																																	
器具及び備品	0																																																																		
土地	10																																																																		
車輛	2	百万円																																																																	
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	3	百万円	その他	4		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事故対策費</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>システム利用契約解約金</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> </table>	事故対策費	12	百万円	出資金評価損	10		システム利用契約解約金	4		その他	22																																																	
投資有価証券評価損	3	百万円																																																																	
その他	4																																																																		
事故対策費	12	百万円																																																																	
出資金評価損	10																																																																		
システム利用契約解約金	4																																																																		
その他	22																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																								
<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 338 769 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道虻田郡ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都府京都市	遊休資産	土地等	—	東京都港区	遊休資産	土地等	—	長野県茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権	<p>※7. _____</p>
場所	用途	種類	その他																						
京都府京都市	遊休資産	土地等	—																						
東京都港区	遊休資産	土地等	—																						
長野県茅野市	遊休資産	土地等	—																						
北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—																						
東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,754 百万円 有価証券勘定 4,721 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2,556 1年以内に満期の到来する 有価証券 Δ 2,403 現金及び現金同等物 <u>36,515</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 40,856 百万円 有価証券勘定 3,106 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 2,884 1年以内に満期の到来する 有価証券 Δ 2,082 現金及び現金同等物 <u>38,995</u>
※2. 事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の 内訳は次のとおりであります。 固定資産 34 百万円	※2. _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	96	38	57	器具及び備品	85	38	46
ソフトウェア	73	23	50	ソフトウェア	76	27	49
その他	31	18	13	その他	24	13	10
合計	201	80	121	合計	186	79	107
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		37百万円		1年内		39百万円
	1年超		83百万円		1年超		67百万円
	合計		121百万円		合計		107百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		34百万円		支払リース料		37百万円
	減価償却費相当額		34百万円		減価償却費相当額		37百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0	98	99	1
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100	100	0	98	99	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	80	80	—
	(2) 社債	2,299	2,270	△28	400	393	△7
	(3) その他	—	—	—	3,016	2,922	△93
	小計	2,299	2,270	△28	3,497	3,396	△100
合計		2,399	2,370	△28	3,596	3,496	△99

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	18	12	6	8	1
	(2) その他	2,236	2,285	48	2,716	2,797	80
	小計	2,243	2,304	60	2,723	2,805	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,121	3,128	△992	4,148	3,421	△726
	(2) その他	407	383	△24	510	462	△47
	小計	4,528	3,511	△1,016	4,658	3,884	△774
合計		6,772	5,815	△956	7,382	6,689	△692

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	129	137
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,032	1,022
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	1
中期国債ファンド	282	—
非上場株式	81	335
非上場の内国債券	2,000	—
非上場の外国債券	0	—
金銭信託	500	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）				当連結会計年度（平成19年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	80	—	—	—
社債	2,400	2,117	—	—	—	636	—	—
その他	—	—	—	—	1,000	716	—	1,300
(2) その他	—	205	—	500	—	160	214	—
合計	2,400	2,322	—	500	1,080	1,513	214	1,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成18年10月31日）及び当連結会計年度（平成19年10月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,129	△1,259
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,129	△1,259
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	76	△15
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,053	△1,274

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	167	304
(1) 勤務費用 (百万円)	177	205
(2) 利息費用 (百万円)	16	20
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△26	78

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	721	賞与引当金	704
営業未収金	433	営業未収金	439
未払社会保険料	78	未払社会保険料	74
未払事業所税	17	未払事業所税	18
未払事業税	163	未払事業税	88
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
貸倒引当金限度超過額	27	繰延ヘッジ損益	811
その他	47	その他	62
繰延税金資産小計	1,491	繰延税金資産小計	2,203
評価性引当額	△0	評価性引当額	△10
繰延税金資産合計	1,491	繰延税金資産合計	2,193
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他	△0	貸倒引当金限度超過額	△10
繰延税金資産の純額	1,491	その他	△1
		繰延税金負債合計	△11
		繰延税金資産の純額	2,181
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)	(繰延税金負債)	(繰延税金資産)	(繰延税金負債)
貸倒引当金限度超過額	減価償却費	貸倒引当金限度超過額	減価償却費
52	14	36	7
退職給付引当金	その他	退職給付引当金	繰延税金負債合計
414	0	505	7
役員退職慰労引当金	繰延税金負債合計	役員退職慰労引当金	(繰延税金資産)
172	14	159	その他
一括償却資産否認	(繰延税金資産)	一括償却資産否認	△0
4		4	
投資有価証券評価損否認	繰越欠損金	投資有価証券評価損否認	繰延税金資産合計
3	△4	3	△0
繰越欠損金	その他	繰越欠損金	繰延税金負債の純額
0	△0	55	7
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金	
406	△5	319	
その他	繰延税金負債の純額	その他	
17	9	24	
繰延税金資産小計		繰延税金資産小計	
1,074		1,108	
評価性引当額		評価性引当額	
△57		△99	
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
1,016		1,009	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金		貸倒引当金限度超過額	
△1		△2	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
△26		△39	
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	
△27		△41	
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
988		968	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	61,716	5,862	253	67,831	24,688	92,520
減価償却費	402	127	0	530	645	1,176
資本的支出	486	1,302	—	1,788	255	2,044

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	50,713	7,200	252	58,167	42,824	100,992
減価償却費	454	187	0	642	630	1,273
資本的支出	877	315	—	1,193	148	1,342

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	—
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235
II. 資産	53,452	4,196	10,670	2,786	71,106	21,414	92,520

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	—
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362
II. 資産	40,023	5,068	13,124	3,011	61,228	39,763	100,992

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関 係				
関連会社	九州産業交通 ホールディング ス株式会社	熊本県 熊本市	1,065	一般旅客 自動車運 送事業等	(所有) 直接 12.2 間接 11.1	-	国内旅行 商品の 仕入	資金の貸付	2,550	関係会社 長期貸付金	1,050
								利息の受取	33	流動資産 「その他」	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,311円29銭	1株当たり純資産額	1,450円67銭
1株当たり当期純利益	145円79銭	1株当たり当期純利益	135円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (百万円)	4,867	4,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,867	4,521
期中平均株式数 (千株)	33,386	33,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。